

## スマート農業

問 スマート農業への取り組みは

答 湿水直播栽培、ドローンで種まき等

関根  
清隆  
議員



鳩山町もドローンで農業革命だ！



鳩山町で有効なスマート農業は

問 農業の課題は何か。

答 全国的な課題ではあるが、鳩山町も①農業世帯の高齢化、②後継者不足、③未耕作農地の発生、④農業収益構造の脆弱化、⑤再生産への投資資源不足、が課題だ。

問 これらの課題解決のため、鳩山町で取り組むべきスマート農業にはどのようなものがあるか。

答 今年度から「湿水直播」技術による省力水稻栽培技術の実証に取り組んでいる。GPSで無人機を操縦し、種まきを実施、ドローンで生育状況診断を実施している。また、ラジコンヘリで麦・水稻・大豆の病害虫防除を実施している。

問 未耕作農地は180ヘクタール程だが、湿水直播で未耕作農地を有効利用できるか、また、湿水直播での収穫高は低くなるのではないか。

答 湿水直播栽培で耕作放棄地の再生支援は難しい。今年度の湿水直播栽培の実証結果によれば、収穫高は今までの田植え栽培より多かったとのデータが出ている。



ドローンで種まき・薬剤散布・生育診断

要介護者・障がい者向けゴミ戸別収集を

問 近隣の状況、実施するための仕組みと予算は。

答 坂戸市は直営方式で244世帯、鶴ヶ島市は委託で27世帯に対し実施。鳩山町での実施は埼玉西部環境保全組合保全組合と構成市町連携で検討を進めている。費用の概算を考えた時は、一般収集費用の2倍以上と予想される。

# 町政を問う！

## 一般質問

定例会において各議員が政策提言しています。議会としてどのような質問・提言がなされているか、項目別に分類してみました。

各議員のQRコードから、すべての質問項目の音声配信が聞けます。

※議員名にマーカーがついている記事が掲載されています。

### 福祉・健康

要介護者等のゴミ戸別収集

関根

高齢者ゴミ出し支援

清水

困難を抱える女性の支援

野田

総合相談支援窓口

石井計次

### 子育て・教育・文化

小中学校プールの授業

石井徹

亀井小学校の今後

小鷹

通学路の安全対策

清水

### くらし

空き家対策

関根

リユース促進と空き家

石井徹

温暖化対策

野田

公園づくり

野田

熊対策

中山

防犯対策

石井計次・清水

防犯灯・街路灯のLED化

中山

導入された河川カメラ

中山

辻川周辺整備事業

森

公園の樹木管理

小鷹

国民健康保険・後期高齢者医療保険制度

森

### 町の活性化

スマート農業

関根

北部地域の耕作放棄地

森

企業誘致

森

移住・定住の意向

日坂

地域おこし協力隊

野田

動物による被害

小鷹

移住・定住促進施策

清水

ふるさと納税

石井計次

市街化区域の拡充

石井計次

### その他

職員の負担軽減

石井徹

鳩高廃校後の跡地活用

石井徹

(仮称)比企鳩山病院の整備計画

石井徹

公道上の施設

石井計次

## 国保税等の改定

問 令和9年度の国保税額はどうなる

答 様々な世帯で現状の約1.5倍になる

森  
利夫  
議員



国保税や後期高齢者保険料、そんなに上がるの~



### 辻川周辺整備事業

問 公図上の道路と現状の道路には、ずれがあるので、散策路整備後車両等の通行に支障はないか。

答 民地の所有者と協議し、散策路部分の境界ブロックと民地部分を同じ高さにし、通行に支障がないように調整する予定。

問 高さを揃えるだけでなく、一部分を追加舗装でないか。

答 今回アスファルト舗装をするのは公道だけ。

問 将来的に、散策路に隣接する民有地を取得する予定はあるか。

答 整備後、通行に支障がある場合には、地権者と再度対応を検討したい。



### 国保税と後期高齢者医療保険制度

問 国民健康保険税の構成と内訳は。

答 国保税は基礎課税分（医療分）、後期高齢者支援金分、介護納付金分の3要素で構成されている。

問 国保税を令和8年度、令和9年度と2段階で引き上げる改定を予定している。値上げされた場合、年間税額はどれくらいになるのか。

答 令和9年度の準統一税率に改定した場合、保険料は現状の約1.5倍から、世帯構成によってはそれ以上に上がる。

問 どう考へても保険料が上がりすぎる。町として対応を検討すべきではないか。

答 国の動向等を注視し、準統一の対応を検討する。

問 後期高齢者医療制度の保険料も令和8年度に改定される。その保険料はいつわかるのか。

答 令和8年2月に埼玉県後期高齢者医療広域連合議会の議決後通知される。

## リユース促進事業

問 この事業の開始予定は

答 協定締結後、来年度を予定

石井  
徹  
議員



ごみ減量対策に大きな効果があるね



### リユース促進事業と空き家対策

問 この事業の内容を伺う。

答 住民サービスの向上、廃棄物の削減、循環型社会への形成などに資する事業になる。

問 この事業でのメリットは。

答 不用品を、処分費用をかけずに売却できる可能性があること、自分では運べないような大型品も売却対象であり、自宅まで買取りに来てくれるこどや、土日祝日も可能であり、更には町の事業であり、安心して処分の依頼が可能と考えられる。

問 空き家対策としての取り組みはどうか。

答 昨年10月より開始した坂戸市の実証実験を検証し、検討させていただく。



### 鳩山高校の跡地活用は

問 活用について、県から新しい情報はないか。

答 当該高校の施設・土地は県有財産であり、県が進めているが、閉校後の情報は、現時点では入っていない。

問 県が検討し、活用が定まらなければ町に活用の打診があるとのことだが、先行して町の意向を住民と合意を図り、県へ上申できないか。

答 現在、在校生徒があり、また、生徒の保護者、学校関係者などへの配慮が必要であり、現時点では県に上申等を行う考えはないが、埼玉県との情報共有や協議、意見交換等を行い、町として希望する閉校後の跡地の利活用について継続的に検討していく。

## 移住・定住の意向

問 好成果を上げるには幅広い分析を

答 総合的な各課連携に注力していく

日坂  
和久  
議員



子育て世帯は自治体  
間のパイの奪い合い



問 過去2年間の子育て世帯人口社会動向は、転入が多くなっている。一方で、子どもの年齢が高くなるほど、転出数が増加する傾向だ。町は移住・定住する方の生活環境の意向はどのようにあると分析しているのか。

答 低年齢のうちは、町内で生活が完結できるので、魅力的な生活環境だが、成長すると鉄道駅へのアクセスの不便さ等が要因となり、子どもの転出・減少につながると捉えている。

問 転入の決め手の主な理由は何か。

答 親・親族が近くにいる等だ。公共交通の利便性や商業施設の充実度は重要視されていない。

問 町民アンケート等では、交通・買い物の不便さが不満の上位を占めるが、矛盾していないか。

答 転入するきっかけとしては、重要視されていない。ライフステージに応じて判断されると思う。

問 移住・定住は新築が多く、中古リフォームが少ない。空き家対策につながっていないのでは。

答 各補助事業の連携・補完で効果を出したい。

### 切れ目ない子育て支援

問 ファミサポ自家用車送迎は法の許可が必要か。

答 国は道路運送法の例外的ケースとしている。

問 おしゃもじ山クラブの児童数が増加見込みだ。安全な保育環境確保策を即座に検討しないか。

答 財政等、総合的に勘案し検討を始めたい。

問 複雑な要因によって、家庭等に居場所のない子どもが存在する町は本当に幸福な町なのか。

答 背景にある根本原因の解決に取り組みたい。

問 子どもインフルエンザワクチン接種の助成を。

答 公費負担に必要な財源確保を検討する。



どんな年代のライ  
フステージでも幸  
福を感じる町に

## 地域おこし協力隊

問 地域おこし協力隊制度の活用を

答 予算化を検討

野田小百合  
議員



まちづくりに若者等のアイ  
デアと力を活かしたいな



問 検討の進捗状況はどのようか。

答 人口減少率の基準があり、本町では国の地域おこし協力隊制度の活用はできない。

埼玉版の地域おこし協力隊に関する補助制度があり、本町は当該制度を活用できる。

地域活性化、魅力あるまちづくりの推進の一環として予算に盛り込めないか検討している。

問 県の補助内容はどのようか。

答 隊員2人分までの入件費、旅費、住居の借り上げ料、隊員の活動費等。補助率は、基本的には3分の2以内。過去3年間の財政力指数が町村の平均以下の市町村については4分の3で、本町はこれに該当している。

問 来年度予算に盛り込めた場合のスケジュールはどのようになるか。

答 事業採択の判定は4月。募集企画作成から募集開始まで3~4ヶ月は必要。その後、隊員の選考と決定、住居準備等を行うので、順調に進んでも、活動開始時期は10月頃になる。

問 行政内部の意識共有とともに、受入れ地域の理解、自治体、地域隊員との連携も必要となる。

関連映画の上映会を開催してはいかがか。

答 不確定だが検討してみたい。

問 マンパワー不足の鳩山町に、若い力・発想は貴重ではないか。

答 移住・定住の促進による効果が期待できるほか、これまで町行政では取り組めなかった柔軟な地域おこし策、地域の活性化、町の魅力や情報発信など、魅力あるまちづくりを推進するための一つの施策として有用な制度である。



越生町 地域おこし  
協力隊報告記事  
(梅園小 伐採体験)

## 人口問題

問 市街化区域拡充で人口減少対策を

答 土地利用構想を見直す必要がある

石井  
計次  
議員



人口流入の受け皿  
を提案



### 人口減少を抑制する対策

問 人口を増加させる受け皿として、廃校となる鳩山高校を含めゴルフ練習場までの区域を市街化区域に編入することを提案する。町の考えを伺う。

答 計画的な市街化を図るため必要がある時は、市街化区域と調整区域との区域区分を定めることができる。平成6年7月の変更を最後に現在に至っている。この間、人口減少、超高齢化社会の到来など状況は大きく変化している。市街化区域拡大は、人口増加及び産業立地が確実に行われる計画がなければ難しいと思われる。

問 人口減少を抑制するための受け皿に市街化区域の拡充を提案している。発想が私と真逆の感が否めないがいかがか。

答 市街化編入を行う際は、鳩山高校も含め大橋の産業エリアを一体的に編入しなければと考えている。(以下町長答弁) 担当課長の内容に付随するが、まずは土地利用構想から見直すことが必要。町長就任以来、研究を進めている。



人口流入の受け皿を提案 (大橋地区)

### 公道上の施設（大豆戸地内）

問 ヒアリングをし、解決の方法を探ることだが、問題は解消できる。この理解でよいか伺う。

答 公道上の工作物を撤去するか、道路を分筆してその部分を道路でなくす2つの方法がある。撤去する場合、規模によるが1~2年程度要する。

問 道路を分筆し、幅員を犠牲にすることは止めいただきたい。

答 検討していただきたい。

## 亀井小の今後

問 亀井小の廃校は考えられるか

答 適正化に向けた検討を進めていく

小鷹  
房義  
議員



赤松、黒松が見守る  
亀井小学校



### 熊の被害

問 町内でも熊の被害があるのか伺う。

答 農作物だけではなく人身被害にも大きな心配がある。食料不足による空腹時等から攻撃を行うよう、特に山林に近づく際は、鈴やラジオなどで音を出し熊に人間の存在を知らせることが必要だ。特に人家周辺の食料となる栗、柿などは早めに収穫するなど基本対策が必要となる。

### ニュータウン内の公園や緑地

問 公園、緑地内樹木管理業務を実施しているが、近年の状況はどうか伺う。

答 近年害虫による被害が多く発生している。特にナラの木はナラ菌を媒介するカシナガキクイムシの侵入防止が必要である。また、公園内の支障樹木については、可能な範囲で職員による剪定作業を実施している。支障樹木が隣地に越境している状況等を確認したうえで、影響が大きいものなど優先順位をつけて実施している。

### 亀井小学校の今後の予定

問 亀井小学校の廃校はありうるのか伺う。

答 教育委員会としては、性急に亀井小学校の統廃合を進めようという考えはない。しかし、これから先、更に町全体の児童数の減少が見込まれる場合は、鳩山町全体の小学校・中学校の学校規模の適正化に向けた検討を進めることが肝要であると認識している。

問 亀井小学校の児童数減少の原因はなにか伺う。

答 亀井小の沿革史等によると昭和34年に441名、昭和60年に222名を数えていたが、令和7年現在59名となっており、日本全体の人口減少という流れの中で、高齢化、若い世代の転出や子育て世帯の減少等が原因と考えられる。



児童を見守る赤松・  
黒松

## 積極的な防犯対策

問 防犯対策の購入補助金の再開を

答 12月補正予算案で対応する

清水  
秀幸  
議員



犯罪抑止、防犯  
カメラの普及拡大を！



問 本町で住宅強盗被害が相次ぐ中、今、町が行っている防犯対策は、どうなっているのか。

答 防災無線による町民への情報提供、町広報誌やホームページ等による情報提供、青色防犯パト車による町内巡回、防犯講演会開催、地区自主防犯団体により注意喚起を実施している。

問 青色防犯パト車による巡回は、どの程度の頻度で町内巡回活動を実施しているのか。

答 基本、週2回の巡回だが、10月の侵入窃盗事件多発時には巡回パトロールを1週間実施した。

問 事件時には、西入間警察署パトカーの町内巡回は大通りのみの巡回活動なので、犯罪抑止としてきめ細かな地域巡回を必要と考えるが検討する考えはあるか。大通りに不審者はいないのだから。

答 地域巡回は、警察パトロールでは多くの時間を費やすので難しいと考える。その分、青色防犯パト車による巡回の回数を増やして対応する。

問 今年度4月から実施した「住宅等防犯対策補助金」の申請状況はどうなったのか。

答 申請件数が予算枠200万円に達したので一時終了した。134件、200万4千円の補助金交付だ。

問 侵入強盗が多い状況で、今後の町の防犯対策強化について、町の考えはどうなのか。

答 まず、今議会の補正予算で「住宅等防犯対策補助金」を再開する。

問 町民の安全・安心を確保するためにも、来年度も一般家庭への防犯対策補助金を予算に盛り込んで地域の防犯強化に努めてほしいがいかがか。

答 再開する補助金の利用状況を確認し、また財源も考慮した上で、検討したい。



しっかり見てるぞ！！

## LED街灯

問 交換計画はあるのか

答 最善の方法を検討している

中山  
明美  
議員



期限が決まっている  
からな～



### 防犯灯・街路灯のLED化を

問 町内のLED化の状況（割合）は。

答 防犯灯数が約1800基、うちLED灯への変更済数は約400基。進捗状況は全体の2割程度。

問 地区別の割合はどのようか。

答 亀井地区が約20%、今宿地区が約30%、ニュータウン地区が50%。

問 2027年末までに、蛍光灯が全て製造中止になる。交換の計画はあるか。

答 製造中止のほかに、全国の事業者や自治体が対応を迫られていることから、LED灯への交換を来年度以降実施するために、どのような方法で進めていくのが最善なのか、検討している。可能であれば来年度、予算に計上したいと考えている。

問 LED灯への交換に関わる費用は。

答 あくまで概算だが、リース事業で、3社平均が月額で332万円、10年間で3億9840万円。エスコ事業（省エネ効果が見込める設備導入から運用管理までを一貫して提供する事業）は、1社から見積りが提出され、1億8000万円。また、町が直接工事を発注した場合にどのくらいかかるか、計算を現在行っている。

問 LED化への交換に助成金や補助金はあるか。

答 環境省や経済産業省から提供されているメニューには、防犯灯のLED化についてはない。

問 LED灯への交換は大幅な省エネにつながることや、交換の手間が要らないことなど、進めたいいただきたいと思うが。

答 メリットが多いと感じている。進められるように検討していきたい。



防犯上でも明るいまちづくりを  
©KOMEIT